

4 要望（要請）活動

(1) 執行部に対する要望等

2 (1)ロに記載のとおり、特別委員会設置直後は議員全員による会議の開催は行わず、正副委員長を中心に知事への緊急の要望を取りまとめ、3月17日に知事へ要望を行った。

その後の特別委員会の世話人会及び理事会において、4月1日付け教職員人事異動の凍結についての教育委員会への申し入れ、被災者対策・応急対策等の緊急に実施すべき事項についての知事への申し入れを協議し、それぞれ教育委員会へ3月25日に、知事へ4月4日に申し入れを行った。

	年月日	要望活動・内容
1	H23. 3. 17	○知事に対する緊急要望 【内容】県民の不安解消に向けた知事メッセージの発信，燃油確保，緊急車両通行規制の緩和 他
2	H23. 3. 25	○県教育委員会に対する教職員の人事異動に関する申し入れ 【内容】被災地の児童生徒のケア及び学校再建のため4月1日付け教職員人事異動の凍結
3	H23. 4. 4	○知事に対する緊急要望 【内容】埋葬対策，自宅避難者を含めた生活関連物資等の提供，応急仮設住宅の早期建設 他

(2) 国等に対する要望（要請）

発災直後から随時行ってきた特別委員会における現地調査や市町との意見交換等を通じて把握した地域の現状及び課題について、県議会単独のほか、県内市町村議会や民間団体と合同で政府・政党・経済団体等に対し要望（要請）活動を行ってきた。なお、その多くは大震災に係る特別委員会の活動として行っている。

特に、平成23年6月27日には、本県議会議員42人、市町議会議員43人が分担して各省庁幹部及び本県選出等国会議員に対し要望及び意見交換を行った。（次表のうちNo.5）

また、平成24年1月から2月にかけては、当時喫緊の課題であった災害廃棄物処理推進について、被災地以外の地方公共団体の協力を得るため、正副議長及び特別委員会正副委員長が2人1組となり、分担して各都道府県議会等を個別に訪問し要請及び意見交換を行った。（次表のうちNo.8）

また、平成24年8月28日には沿岸部における産業再生に係る課題が鮮明となったため、宮城県商工会議所連合会及び宮城県商工会連合会と連携して、グループ補助金の継続や雇用創出事業の柔軟な運用等について関係省庁等に要望した。（次表のうちNo.11）

なお、平成26年3月までに行った要望（要請）活動は次表のとおり。

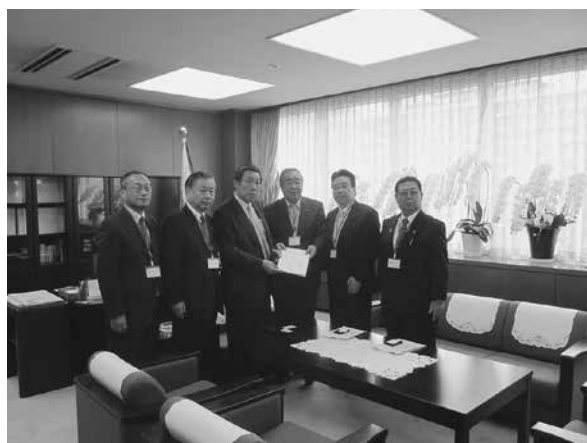
	年月日	要望（要請）活動・内容・要望先
1	H23. 3. 17	○宮城県・岩手県・福島県 3 県議会議長合同による国等に対する緊急要請 【内容】被災者の速やかな救出と救援の強化等 【要請先】内閣総理大臣，民主党幹事長，自由民主党総裁 ※全国都道府県議会議長会の要望（第4節「1 議長会」参照）と同時に，同議長会において関係箇所到手交
2	H23. 4. 1	○国に対する政府調査団派遣についての要請（県議会単独） 【内容】被災地域の復旧・復興の取り組みに向けた調査団の派遣 【要請先】内閣総理大臣，衆議院議長，参議院議長
3		○国会に対する超党派による調査団派遣についての要請（県議会単独） 【内容】被災地域の復旧・復興の取り組みに向けた調査団の派遣 【要請先】衆議院議長，参議院議長
4	H23. 4. 12 ～ 4. 13	○国等に対する要請（県議会単独） 【内容】既存制度の大幅拡充と柔軟な運用及び新たな法制度の整備等 【要請先】内閣総理大臣，民主党幹事長 他
5	H23. 6. 27	○宮城県議会・宮城県市議会議長会・宮城県町村議会議長会合同による国等に対する要請及び意見交換 【内容】復興に向けての財政措置，制度改善，地域産業再生支援，被災住民等生活支援 等 【要請先】各省庁幹部，県選出国會議員 等
6	H23. 7. 6	○民主党総務部門会議におけるヒアリング（東日本大震災被災県の現状並びに復旧及び復興に関する要請等に係る意見交換，県議会単独） ※No5 の要請の内容説明 【要請先】総務副大臣，民主党国會議員 他
7	H23. 8. 2	○県内経済団体等に対する県・市・町村議会要請（県議会・市議会議長会・町村議会議長会合同） 【内容】商工業者支援，雇用対策，風評被害払拭，国への働きかけ，防災機能を付加した J R の全線復旧 他 【要請先】県内各種経済団体（5 団体），J R 東日本仙台支社
8	H24. 1. 16 ～2. 14	○災害廃棄物広域処理推進に向けた各都道府県議会等への要請 【内容】災害廃棄物の広域処理受け入れ，国への働きかけ 【要請先】16 都道府県議会等（山形県議会，秋田県議会，北海道県議会，青森県議会，千葉県議会，茨城県議会，栃木県議会，埼玉県議会，東京都議会，神奈川県議会，三重県議会，大阪府議会，関西広域連合，兵庫県議会，富山県議会，石川県議会 ※要望順）
9	H24. 3. 6 ～7	○東日本大震災復興交付金に関する緊急要請（県議会・仙台市議会合同） 【内容】復興交付金に係る申請手続きの緩和及び柔軟な運用等 【要請先】復興庁，宮城復興局
10	H24. 4. 18	○宮城県議会・宮城県市議会議長会・宮城県町村議会議長会による合同要請 【内容】復旧・復興に向けた地域の実情に応じた対応，放射性物質の拡散に係る対応，災害廃棄物の処理の一層の促進 【要請先】復興庁，民主党，県選出国會議員

11	H24. 8. 28	○宮城県議会・宮城県商工会議所連合会・宮城県商工会連合会による 合同要請 【内容】中小企業等グループ施設等復旧整備事業の継続，事業復興型 雇用創出事業の改善，二重債務問題に係る被災者への支援 【要請先】復興庁，経済産業省，民主党，県選出国會議員
12	H24. 10. 30	○中小企業等グループ施設等復旧整備事業に関する要請（県議会単独） 【内容】標記事業の継続，繰越手続等の弾力化運用等 【要請先】復興庁，経済産業省，民主党，県選出国會議員
13	H25. 1. 24	○震災復興対策に関する要望 （宮城県議会・宮城県市議会議長会・宮城県町村議会議長会合同） 【内容】復興交付金・基金等における財政支援の継続・拡充， 住宅再建の支援拡充，産業再生支援の強化等 【要望先】県選出国會議員，各省庁等
14	H25. 7. 25	○東京電力株式会社福島復興本社への要望（県議会単独） 【内容】風評被害に係る迅速かつ十分な損害賠償の実施，原発事故の 早期完全収束の実現 【要望先】東京電力株式会社福島復興本社
15	H25. 8. 29	○復興庁等に対する要望（県議会単独） 【内容】復旧・復興関連予算の確保，東日本大震災復興交付金制度の 継続及び拡充，被災者生活再建支援制度の拡充等 【要望先】復興庁，内閣府，県選出国會議員

また，このほか，全国都道府県議会議長会や北海道・東北六県議会議長会など本県議長等が構成員となっている団体を通じて要望活動を行った（詳細は第4節1参照）。



知事への要請（平成23年4月）



農林水産省への要望（平成25年1月）

素早い救援の関西広域連合とカウンターパート方式



小野 隆

〔元副議長（H21.7～H23.11）／

前大震災復旧・復興対策調査特別委員長（H23.11～H24.11）〕

東日本大震災は、平成23年3月11日金曜日午後2時46分に国内観測史上最大のマグニチュード9.0、栗原市で最大震度7という未曾有の大きさを、県内全域が激しく揺れた。

その日のうちに「関西広域連合」は府県ごとに「カウンターパート方式」で被災県を受け持つ対口支援へと力強く動き出した。

岩手県には大阪府・和歌山県が、福島県には京都府・滋賀県が、そして宮城県には兵庫県・徳島県・鳥取県が支援を担当することになった。

救援活動は、早速翌日から開始された。

7府県が同年4月10日までに、全体で派遣した行政職員、医師、看護師らの数は延べ8,643人。被災地に送った支援物資も、乾パン19万食、飲料水44万本、インスタント米26万食、即席麺12万食、小児用おむつ50万枚などに上った。

機動性と阪神大震災の経験を踏まえた的確な支援活動に、ただ、感謝、感謝であったことを忘れてはいない。

東日本大震災の前年の12月、2府5県が参加した「関西広域連合」は発足した。都道府県レベルの広域連合では全国で初めて独自の予算や事業計画を持っている。

広域防災、観光・文化、産業振興、資格試験、医療、環境保全、職員研修の各分野で府県境を超えた協力体制をつくるほか、国の出先機関の受け皿となることを目指している。

これからもありうる災害に向けて、「東北の広域連携」の創設を宮城県村井知事は提起したが、各県知事の考え方の温度差があり、いまだに実現していない。